

医療行政に関する政策資料

令和2年5月29日（金）

愛媛県議会議員

石井 智恵

ICT（既存システム）を活かした、医療行政の推進について

愛媛県下における新型コロナウイルス感染症について、感染経路が特定できない症例が発生し、本感染症が終息する若しくはワクチン開発及び十分な供給が叶う以外、常時感染リスクと対峙する医療資源の崩壊は大小問わず起こりうる状況です。

また、愛媛県においては、東京都や大阪府のような大都市圏域とは異なり、医療機関の絶対数が違う他、医療水準の差異があることは明白であることから、非常事態発生時に医療崩壊へと急激に進んでいくことが想定されます。

以上のことから、本件は県民の身体・生命・財産を侵す恐れが極めて高く、平常時の事務フローでは初動対応はおろか、早急且つ適格な事務執行が行えない体制であるものと思料されるため、下記の整備事業を提案するものです。

● 新設制度（仮称）愛媛地域医療プラットフォーム

～医療機関等及び行政を繋ぐプラットフォームの構築～

愛媛県広域災害・救急医療情報システム（えひめ医療情報ネット）を準用したプラットフォームの整備を行うことを提案します。

この中にある、救急搬送情報システムは、消防機関がタブレット端末で搬送者情報を送信し、救急医療機関等がパソコン等の利用端末から情報を閲覧することができるものです。

このシステムに行政機関（保健所等）が新型コロナウイルス感染症に関する情報を、速報として伝達することで、消防吏員（救命士）及び救急医療機関等が現場の現状を確認することが可能です。

現場の職員に何も見えないことが二次感染を生むこととなり、更なる感染拡大に派生すると思料されることから、現段階において、新設制度（（仮称）愛媛地域医療プラットフォーム）を構築することで医療資源を大切に活用でき、愛媛県民の命を守ることに繋がるとの考えから、救急搬送情報システムの準用的活用（医療現場への見える化）を担当レベルで調整していただきたいと思います。

【運用方法】

- 本システムの機能性を精査したところ、救急搬送時以外に、発災時や非常事態発生時にも効果的に活用することができると考えます。知事部局とは異なりますが、横の連携を活かし、愛媛県警察が導入している警察情報通信システム及び情報管理システム運用マニュアルを準用することで、リアルタイムな情報共有を図ることができると考えます。

運用については、愛媛県下の医療機関、市町を所管する消防局・消防本部及び消防等事務組合、保健所の連携により取り扱うことを提案します。

※イメージとしては愛媛県警察にて運用されるカーロケーションシステムの ICT を活用した情報伝達手法のことです。

【効果】

●感染症対策効果

関係医療機関及び市町を所管する消防局・消防本部及び消防等事務組合に対し、保健所がオンラインで情報共有することで、感染者が発生している県内状況（医療機関・福祉施設等）を各関係機関が認知できます。

関係医療機関及び市町を所管する消防局・消防本部及び消防等事務組合が認知しない発症者・保菌者を転院させる他、感染受傷事故防止の可能性を高めることとなるうえ、感染予防の概念から、アクシデント及びインシデントの防止を図ることができます。

●発災時対応への効果

救急搬送情報システムには、機関 ID 及びパスワードの入力でログインが可能です。本システムにログインする機器端末を活用し、オンラインによる遠隔診療を行うことは容易です。

高度救命救急センターに隣接する遠隔通信指令センター（仮称）を設置することで、県下限界集落における、国民健康保険診療所等地域医療の後方支援も可能となり、発災時の診療支援を可能にすることで救命率向上を図ることに繋がると考えます。

【整備事業内訳】

- 医療機関（二次救急医療機関・三次救急医療機関・個人病院・国民健康保険診療所等）及び福祉施設（有料老人ホーム・特別養護老人ホーム・サービス付高齢者住宅等）へは、転院や入居の可能性が高い動線となることが考えられます。

そのため、医療機関及び福祉施設等へのヒアリングを実施し、愛媛県広域災害・救急医療情報システム（えひめ医療情報ネット）へのログインを行い確認等の可否を確認する他、医療行政への要望事項の入力をオンラインで行うこと等について可否の確認等、医療現場レベルでの調整が必要であると考えます。

- （仮称）愛媛地域医療プラットフォームに関する整備事業（次期救急医療情報システム）

N T Tデータとの協議にあたって、香川県が先進事例であるため、愛媛県下における関係機関の他に、香川県におけるスポンサーである香川県に依頼のうえ、ユーザーとなる消防機関及び医療機関へのヒアリングをさせていただくことで、担当レベルで見た最良のシステム構築に繋がることと考えます。

予算措置：N T Tデータ等との協議の結果、当初予算配当額の範囲内で整備可能なソフト事業としての対応が可能であれば、広域災害・救急等医療情報システム更新事業への予算流用がベストではありますが、ハード事業となる場合はスクラップアンドビルド方式で補正予算としての組み換え、若しくは予備費での対応を担当レベルで協議いただければ幸いです。

政策における予算確保について

今般、世界各国で猛威を振るっている新型コロナウイルス感染症について、県政へも様々な支障をきたしており、先日も「サイクリングしまなみ 2020」が苦渋の決断のうえ、中止を決定し、そのほかにも様々な事業が実施保留状態にある若しくは規模縮小での実施決定等、大変厳しい状況下にあります。

また、「リーマンショック超え」といわれる大規模な雇用が失われ、経済活動の自粛要請に伴う人的な需要急減へと派生し、過去最大級の経済危機に直面する等、前途が立たないうえ、終息を迎えてもなお完全なる経済回復は長期的な影響を与えることと察します。

その中で、企業・行政・県民の皆様におかれましては、感染予防対策を踏まえた創意工夫をなされ、日々活動されていることと存じます。

さて、我々が提案する対策ですが、今般の状況及び今後迫り来るとされる第二派に伴う大不況を踏まえ、最小限の財政圧迫に抑えるべく、予算措置について以下のことを提案します。

予算とは、政策を実現するものであり、ときには政策そのものになります。自治体予算は、県民自身のものであり、政策によって地域の未来を指し示す目標となり、未来を創る「形」として県民の皆様に戻元されます。

今こそ、県民の皆様が求めている目標を適格に読み取り、政策に反映すべきであると考えています。

「愛顔（えがお）あふれる愛媛県」として、新型コロナウイルスに負けない県民の皆様のご意見、ご要望、アイデア、発想を反映されたものが、いま最も最優先されるべき「県政」そのものであります。

よって、限られた財源の中で事業の選択と集中を行い、自主財源からなる事業を見直し、実施の前途が立たない既存事業を精査することで、新型コロナウイルス対策事業へ充当します。

更に、各事業の所管省庁に対し要望する、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金により補填することで、愛媛県民一人一人が今抱える目標達成を実現可能にすると考えています。

また、知事が議会とともに練り上げたものであったとしても、このような事態となった今は、県民における生活レベルの課題とは大きく懸け離れた政策（観光振興等の促進）へ突き進むべきではないと考えておりますので、上記のようなスクラップアンドビルド方式を提案します。

（補足）

観光振興は経済対策としては大変効果的です。しかしながら、人間の心理として世界情勢の混乱が終息しない限り、娯楽は二の次になります。

先ずは1、2、3の政策をしてから4、5、6の政策です。

住民一人一人の安全安心を最低限担保したうえで明るい社会は創造されるものであり、今後における「持続可能な街づくり」を行う中で、政治が選択と集中を誤れば、一般社会における空洞化が少しずつ悲しい形として見えていきます。

そのような、民が悲しむ街にはなりません。

一人一人における感情論として、国内における感染症がほぼ終息したとしても、万に一つ、観光旅行に遊楽地へ出向き、感染したとなれば社会にどれ程迷惑をかけてしまうのか。更に家族の未来等を考えるのが人の心です。観光振興についてはここ数年、勢力的には取り組むべきではないでしょう。

よって、第三の方法（経済対策としては愛媛版ベーシックインカムを導入等）を検証することが、苦難・困難・災難を知恵で乗り越える一つの方法ではないかと思えます。

情報操作による誘致をしても、蔓延前の賑わいには届かず、中途半端な状態が継続します。

クラウドには蔓延前にあった感覚・概念は無く、新たな感性をターゲットとしてピンポイントに当てていくのが現代そして未来の政策です。

観光への捉え方も大きく変化していることでしょう。

死活問題に悩む生活困窮者及び愛媛県民の人生、更には、自ら命を絶とうとする方の人生を守り勝つためにも、スクラップアンドビルド方式（税金の使い方を、今、県民がおかれている状況に合った使い方に変えること）による公共サービスを推進することができればと思います。

あくまで、予算の提案権・提出権は首長の専属のものであり、議員職には予算の提出権が無い旨（地方自治法第112条ただし書）を理解のうえ、提案ではなく一つの考え方として記載させていただいておりますことをご理解いただきたく思います。